

『 相模原市建築設計業務等積算要領 』

【令和6年10月改定部分 対比表】

※年度の修正など内容の改定がないものは、対比表への記載は、ありません。

相模原市技術監理課

改 定

現 行

第1章 総則

1 基本事項及び根拠

この要領は、相模原市建築設計業務等積算基準に基づき、設計業務等委託料を積算するために必要な事項を定めるものである。

この要領は、主に次の文献を基に、相模原市の要領として作成している。

- (1) 官庁施設の設計業務等積算要領 令和6年改定（国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課）

第1章 総則

1 基本事項及び根拠

この要領は、相模原市建築設計業務等積算基準に基づき、設計業務等委託料を積算するために必要な事項を定めるものである。

この要領は、主に次の文献を基に、相模原市の要領として作成している。

- (1) 官庁施設の設計業務等積算要領 平成31年改定（国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課）

| 改 定 | 現 行 |
|--|---|
| <p>3 契約変更の扱い</p> <p>(1) 発注者の責めに帰すべき事由により、委託業務の条件若しくは内容に追加又は変更が生じた場合は、所要の業務人・時間数を算定する。</p> <p>(2) 計画上の床面積の合計その他の条件が変更された場合を除き、設計業務の成果図書に基づく床面積の合計又は成果図書の図面枚数と、当初の設計業務等委託料の積算に用いた床面積の合計又は図面枚数との差による業務人・時間数の変更は行わないことができるものとする。</p> <p>(3) 契約変更における設計業務等委託料は、変更対象の業務価格に、原則として当初の契約金額から消費税等相当額を減じた額を当初予定価格のもととなる業務内訳書記載の業務価格で除した比率を乗じ、さらに消費税等相当額を加えた額とする。<u>ただし、PUBDISへの業務カルテ登録料等については、これに乗じないものとする。</u></p> | <p>3 契約変更の扱い</p> <p>(1) 発注者の責めに帰すべき事由により、委託業務の条件若しくは内容に追加又は変更が生じた場合は、所要の業務人・時間数を算定する。</p> <p>(2) 計画上の床面積の合計その他の条件が変更された場合を除き、設計業務の成果図書に基づく床面積の合計又は成果図書の図面枚数と、当初の設計業務等委託料の積算に用いた床面積の合計又は図面枚数との差による業務人・時間数の変更は行わないことができるものとする。</p> <p>(3) 契約変更における設計業務等委託料は、変更対象の業務価格に、原則として当初の契約金額から消費税等相当額を減じた額を当初予定価格のもととなる業務内訳書記載の業務価格で除した比率を乗じ、さらに消費税等相当額を加えた額とする。</p> |

| 改 定 | 現 行 |
|---|--|
| <p>2 設計業務に関する算定方法1（床面積に基づく算定方法）</p> <p>(2) 一般業務に係る業務人・時間数の算定</p> <p>ア 一般業務のすべてを委託する場合の一般業務に係る業務人・時間数の算定</p> <p><u>令和6年国土交通省告示第8号</u>（以下「<u>告示8号</u>」という。）別添二第一号から第十二号に掲げる建築物の類型に応じて <u>(ア) 又は (イ) に掲げる算定式</u>により、別表1-1に掲げる係数を用いて算定する。</p> <p><u>(7) 第一号から第三号、第四号第1類、第四号第2類（床面積の合計が20,000㎡未満又は30,000㎡を超える場合）、第五号、第六号（床面積の合計が20,000㎡未満又は30,000㎡を超える場合）又は第七号から第十二号</u></p> $A = a \times S^b$ <p>A：業務人・時間数 S：床面積の合計（㎡）</p> <p><u>(i) 第四号第2類（床面積の合計が20,000㎡以上30,000㎡以下の場合）又は第六号（床面積の合計が20,000㎡以上30,000㎡以下の場合）</u></p> $A = a \times S + b$ <p><u>A：業務人・時間数</u> <u>S：床面積の合計（㎡）</u></p> | <p>2 設計業務に関する算定方法1（床面積に基づく算定方法）</p> <p>(2) 一般業務に係る業務人・時間数の算定</p> <p>ア 一般業務のすべてを委託する場合の一般業務に係る業務人・時間数の算定</p> <p><u>平成31年国土交通省告示第98号</u>（以下「<u>告示98号</u>」という。）別添二第一号から第十二号に掲げる建築物の類型に応じて <u>次式</u>により、別表1-1に掲げる係数を用いて算定する。</p> $A = a \times S^b$ <p>A：業務人・時間数 S：床面積の合計（㎡）</p> |

| 改 定 | 現 行 |
|---|---|
| <p>ウ 難易度係数による補正</p> <p>建築物が<u>告示8号</u>別添三第3項から第5項の各表の(い)建築物の欄に掲げる建築物のいずれかに該当する場合には、同表(ろ)設計の欄に掲げる係数をそれぞれ、該当する業務分野の業務人・時間数に乘じることにより補正する。ただし、各表において、(い)建築物の欄に複数該当する場合は、<u>該当する全ての難易度係数を業務人・時間数に乘じることとする。</u></p> <p>エ 複合建築物の算定方法</p> <p>異なる2以上の用途に供する建築物で、<u>告示8号</u>別添二に掲げる建築物の種類のうち複数に該当する<u>場合においては、各用途の床面積から算定した業務人・時間数を合算し、別表1-4に掲げる係数(以下、「複合化係数」という。)を乘じることにより算定する。ただし、主たる用途が明らかである場合は、主たる用途の単一用途とみなして業務人・時間数を算定する。</u></p> <p>(3) 追加業務に係る業務人・時間数の算定</p> <p>業務内容の実情に応じて算定する。</p> <p>なお、ア又はイに掲げる業務を追加業務とする場合は、それぞれア又はイにより当該業務に係る業務人・時間を算定することができるものとする。</p> <p>ア 積算業務</p> <p>成果図書に基づく積算業務として次に掲げる内容の業務を委託する場合は、次式によりこれに係る業務人・時間数を算定する。</p> <p>(7) 積算数量算出書の作成</p> <p>(イ) 単価作成資料の作成</p> <p>(ロ) 見積収集</p> <p>(ハ) 見積検討資料の作成</p> <p>(積算業務に係る業務人・時間数) = (実施設計に係る業務人・時間数) × <u>0.25</u></p> | <p>ウ 難易度係数による補正</p> <p>建築物が<u>告示98号</u>別添三第3項から第5項の各表の(い)建築物の欄に掲げる建築物のいずれかに該当する場合には、同表(ろ)設計の欄に掲げる係数をそれぞれ、該当する業務分野の業務人・時間数に乘じることにより補正する。ただし、各表において、(い)建築物の欄に複数該当する場合は、<u>最も適切な難易度係数一つを採用する。</u></p> <p>エ 複合建築物の算定方法</p> <p>異なる2以上の用途に供する建築物で、<u>告示98号</u>別添二に掲げる建築物の種類のうち複数に該当する<u>ものに係る業務人・時間数は、上記アからウに定める算定方法に準ずる方法により算定することができるものとする。</u></p> <p>(3) 追加業務に係る業務人・時間数の算定</p> <p>業務内容の実情に応じて算定する。</p> <p>なお、ア又はイに掲げる業務を追加業務とする場合は、それぞれア又はイにより当該業務に係る業務人・時間を算定することができるものとする。</p> <p>ア 積算業務</p> <p>成果図書に基づく積算業務として次に掲げる内容の業務を委託する場合は、次式によりこれに係る業務人・時間数を算定する。</p> <p>(7) 積算数量算出書の作成</p> <p>(イ) 単価作成資料の作成</p> <p>(ロ) 見積収集</p> <p>(ハ) 見積検討資料の作成</p> <p>(積算業務に係る業務人・時間数) = (実施設計に係る業務人・時間数) × <u>0.2</u></p> |

改 定

現 行

イ 一般業務に係る図面1枚毎の業務人・時間数の算定

図面1枚(大きさは、841mm×594mm(A1判)とする。)毎の作成に必要となる業務人・時間数は、建築改修工事分については(ア)、設備改修工事分については(イ)に掲げる算定式により算定する。算定式中の図面1枚毎の換算図面枚数については、ウにより算定する。

(ア) 建築改修工事分の設計に必要となる図面1枚毎の業務人・時間数

$$(\text{業務人} \cdot \text{時間数}) = 1.3.567 \times (\text{図面1枚毎の換算図面枚数})$$

(イ) 設備改修工事分の設計に必要となる図面1枚毎の業務人・時間数

$$(\text{業務人} \cdot \text{時間数}) = 1.0.233 \times (\text{図面1枚毎の換算図面枚数})$$

ウ 図面1枚毎の換算図面枚数の算定

(ア) イに掲げる式における「図面1枚毎の換算図面枚数」は、図面目録に掲げられた図面1枚毎に、次式により算定する。ただし、平均的な改修工事の設計と比較して難易度に著しく差が生じる場合は、実情に応じて補正することができるものとする。

$$(\text{図面1枚毎の換算図面枚数}) = 1 \times (\text{複雑度})$$

$$\times (\text{CADデータの提供等により業務量低減が図られる場合の影響度})$$

(イ) (ア)に掲げる式における「複雑度」に係る係数は、別表2-1により設定することができるものとする。なお、「複雑度」に係る係数は、実施設計図書の作成に必要な検討、各種計算、発注者との協議、書式の有無等を含めた実施設計図書の作成業務に係る業務人・時間数の補正を行うための係数であり、改修工事の設計に係る平均的な一般図の作成に係る複雑さを「標準」とした場合の複雑さの度合いであることを踏まえた上で、別表2-1によりがたい場合は、実情に応じて設定することができるものとする。

(ウ) (ア)に掲げる式における「CADデータの提供等により業務量低減が図られる場合の影響度」に係る係数は、発注者が既存図面のCADデータ等を受注者に提供し、その利用によって設計図書の作成に係る業務人・時間数が低減する場合、0から1の範囲で、実情に応じて図面1枚毎に設定することができるものとする。

イ 一般業務に係る図面1枚毎の業務人・時間数の算定

図面1枚(大きさは、841mm×594mm(A1判)とする。)毎の作成に必要となる業務人・時間数は、建築改修工事分については(ア)、設備改修工事分については(イ)に掲げる算定式により算定する。算定式中の図面1枚毎の換算図面枚数については、ウにより算定する。

(ア) 建築改修工事分の設計に必要となる図面1枚毎の業務人・時間数

$$(\text{業務人} \cdot \text{時間数}) = 1.2.540 \times (\text{図面1枚毎の換算図面枚数})$$

(イ) 設備改修工事分の設計に必要となる図面1枚毎の業務人・時間数

$$(\text{業務人} \cdot \text{時間数}) = 9.357 \times (\text{図面1枚毎の換算図面枚数})$$

ウ 図面1枚毎の換算図面枚数の算定

(ア) イに掲げる式における「図面1枚毎の換算図面枚数」は、図面目録に掲げられた図面1枚毎に、次式により算定する。ただし、平均的な改修工事の設計と比較して難易度に著しく差が生じる場合は、実情に応じて補正することができるものとする。

$$(\text{図面1枚毎の換算図面枚数}) = 1 \times (\text{複雑度})$$

$$\times (\text{CADデータの提供等により業務量低減が図られる場合の影響度})$$

(イ) (ア)に掲げる式における「複雑度」は、別表2-1により設定することができるものとする。

(ウ) (ア)に掲げる式における「CADデータの提供等により業務量低減が図られる場合の影響度」は、発注者が既存図面のCADデータ、書式の電子データ等を受注者に提供し、その利用によって設計図書の作成に係る業務人・時間数が低減する場合、その影響度を、0から1の範囲で、実情に応じて図面1枚毎に設定することができるものとする。

| 改 定 | 現 行 |
|--|---|
| <p>(3) 追加業務に係る業務人・時間数の算定</p> <p>2(3)に準じ、業務内容の実情に応じて算定する。</p> <p>なお、成果図書に基づく積算業務として次に掲げる内容の業務を委託する場合は、次式によりこれに係る業務人・時間数を算定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積算数量算出書の作成 ・単価作成資料の作成 ・見積収集 ・見積検討資料の作成 <p>(積算業務に係る業務人・時間数) = <u>(実施設計に係る業務人・時間数) × 0. 2 1</u></p> <p>ここで、実施設計に係る業務人・時間数は、3(2)により「CADデータの提供等により業務量低減が図られる場合の影響度」を1. 0として算定した一般業務に係る業務人・時間数とする。</p> <p>4 耐震改修設計業務に関する算定方法(床面積に基づく算定方法)</p> <p>(1) 適用</p> <p>この算定方法は、建築設計業務共通仕様書を適用し、床面積の合計が別表1-2に掲げる建築物の構造耐力上主要な部分の耐震改修（建築物の耐震改修の促進に関する法律第2条第2項に規定する耐震改修をいう。）に係る設計の基本設計及び実施設計に関する業務を、耐震診断業務を行った建築士事務所等に委託する場合で、構造に係る業務人・時間数を算定する場合に適用する。なお、他の建築士事務所等が行った耐震診断の結果を用いて耐震改修設計業務を行う場合は、当該要因に係る追加業務を設定し、これに係る業務人・時間数を計上することによりこの算定方法によることができるものとする。</p> <p>(2) 一般業務に係る業務人・時間数の算定</p> <p>別表1-2に掲げる算定式により算定する。ただし、ここで一般業務は、構造に係る基本設計及び実施設計のみを対象とし、かつ、「計画通知書の作成」を除いたものとする。<u>また、上記算定式は、鉄骨造、鉄筋コンクリート造の建築物を算定する場合に用いる。</u></p> | <p>(3) 追加業務に係る業務人・時間数の算定</p> <p>2(3)に準じ、業務内容の実情に応じて算定する。</p> <p>なお、成果図書に基づく積算業務として次に掲げる内容の業務を委託する場合は、次式によりこれに係る業務人・時間数を算定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積算数量算出書の作成 ・単価作成資料の作成 ・見積収集 ・見積検討資料の作成 <p>(積算業務に係る業務人・時間数) = <u>0. 8 8 7 2</u></p> <p style="text-align: right;"><u>×(実施設計に係る業務人・時間数)^{0. 7 9 6}</u></p> <p>ここで、実施設計に係る業務人・時間数は、3(2)により「CADデータの提供等により業務量低減が図られる場合の影響度」を1. 0として算定した一般業務に係る業務人・時間数とする。</p> <p>4 耐震改修設計業務に関する算定方法(床面積に基づく算定方法)</p> <p>(1) 適用</p> <p>この算定方法は、建築設計業務共通仕様書を適用し、床面積の合計が別表1-2に掲げる建築物の構造耐力上主要な部分の耐震改修（建築物の耐震改修の促進に関する法律第2条第2項に規定する耐震改修をいう。）に係る設計の<u>一般業務のうち</u>基本設計及び実施設計に関する業務を、耐震診断業務を行った建築士事務所等に委託する場合で、構造に係る業務人・時間数を算定する場合に適用する。なお、他の建築士事務所等が行った耐震診断の結果を用いて耐震改修設計業務を行う場合は、当該要因に係る追加業務を設定し、これに係る業務人・時間数を計上することによりこの算定方法によることができるものとする。</p> <p>(2) 一般業務に係る業務人・時間数の算定</p> <p>別表1-2に掲げる算定式により算定する。ただし、ここで一般業務は、構造に係る基本設計及び実施設計のみを対象とし、かつ、「計画通知書の作成」を除いたものとする。</p> |

| 改 定 | 現 行 |
|---|---|
| <p>6 工事監理業務に関する算定方法</p> <p>(1) 適用</p> <p>この算定方法は、建築工事監理業務共通仕様書を適用し、工事監理業務を委託する場合に適用する。</p> <p>(2) 新築工事の工事監理業務の一般業務に係る業務人・時間数の算定</p> <p>ア 一般業務に係る業務人・時間数の算定</p> <p>一般業務に係る業務人・時間数は、次式により算定する。</p> <p>(一般業務に係る業務人・時間数)</p> $= (\text{一般業務をすべて委託する場合の一般業務に係る業務人・時間数}) \times (1 - (\text{対象外業務率}))$ <p>ここで、一般業務をすべて委託する場合の一般業務に係る業務人・時間数は、<u>告示第8号</u>別添二第一号から第十二号に掲げる建築物の類型に応じて <u>(7) 又は (4) に掲げる算定式</u>により、別表1-1に掲げる係数を用いて算定する。</p> <p><u>(7) 第一号から第三号、第四号第1類、第四号第2類（床面積の合計が20,000㎡未満又は30,000㎡を超える場合）、第五号、第六号（床面積の合計が20,000㎡未満又は30,000㎡を超える場合）又は第七号から第十二号</u></p> $A = a \times S^b$ <p>A：業務人・時間数 S：床面積の合計（㎡）</p> | <p>6 工事監理業務に関する算定方法</p> <p>(1) 適用</p> <p>この算定方法は、建築工事監理業務共通仕様書を適用し、工事監理業務を委託する場合に適用する。</p> <p>(2) 新築工事の工事監理業務の一般業務に係る業務人・時間数の算定</p> <p>ア 一般業務に係る業務人・時間数の算定</p> <p><u>(7)</u> 一般業務に係る業務人・時間数は、次式により算定する。</p> <p>(一般業務に係る業務人・時間数)</p> $= (\text{一般業務をすべて委託する場合の一般業務に係る業務人・時間数}) \times (1 - (\text{対象外業務率}))$ <p>ここで、一般業務をすべて委託する場合の一般業務に係る業務人・時間数は、<u>告示第98号</u>別添二第一号から第十二号に掲げる建築物の類型に応じて <u>次式</u>により、別表1-1に掲げる係数を用いて算定する。</p> $A = a \times S^b$ <p>A：業務人・時間数 S：床面積の合計（㎡）</p> |

改 定

現 行

(イ) 第四号第2類（床面積の合計が20,000㎡以上30,000㎡以下の場合）又は第六号（床面積の合計が20,000㎡以上30,000㎡以下の場合）

$$A = a \times S + b$$

A：業務人・時間数

S：床面積の合計（㎡）

(リ) 「対象外業務率」とは、地方自治法等の関係法令に基づく監督業務の一部として発注者が行う業務を含め、契約図書等の定めにより、一般業務の業務内容のうち委託業務の範囲外となる業務がある場合に、当該範囲外となる業務が一般業務をすべて委託する場合の一般業務に係る業務人・時間数に占める割合とする。

(エ) 対象外業務率の考え方は第3章を参照。

イ 難易度係数による補正

建築物が告示8号別添三第3項及び第5項の各表の（い）建築物の欄に掲げる建築物に該当する場合においては、同表（は）工事監理等の欄に掲げる係数をそれぞれ、該当する業務分野の業務人・時間数に乗じることにより補正する。ただし、各表において、（い）建築物の欄に複数該当する場合は、該当する全ての難易度係数を業務人・時間数に乗じることとする。

ウ 複合建築物の算定方法

異なる2以上の用途に供する建築物で、告示8号別添二に掲げる建築物の種類のうち複数に該当する場合においては、各用途の床面積から算定した業務人・時間数を合算し、別表1-4に掲げる複合化係数に乗じることにより算定する。ただし、主たる用途が明らかである場合は、主たる用途の単一用途とみなして業務人・時間数を算定する。

また、「対象外業務率」とは、地方自治法等の関係法令に基づく監督業務の一部として発注者が行う業務を含め、契約図書等の定めにより、一般業務の業務内容のうち委託業務の範囲外となる業務がある場合に、当該範囲外となる業務が一般業務をすべて委託する場合の一般業務に係る業務人・時間数に占める割合とする。

(リ) 対象外業務率の考え方は第3章を参照。

イ 難易度係数による補正

建築物が告示98号別添三第4項及び第5項の各表の（い）建築物の欄に掲げる建築物のいづれかに該当する場合においては、同表（は）工事監理等の欄に掲げる係数をそれぞれ、該当する業務分野の業務人・時間数に乗じることにより補正する。ただし、各表において、（い）建築物の欄に複数該当する場合は、最も適切な難易度係数一つを採用する。

ウ 複合建築物の算定方法

異なる2以上の用途に供する建築物で、告示98号別添二に掲げる建築物の種類のうち複数に該当するものに係る業務人・時間数は、上記ア及びビに定める算定方法に準ずる方法により算定することができるものとする。

改 定

現 行

(4) 追加業務に係る業務人・時間数の算定

業務内容の実情に応じて算定する。

なお、新築工事の工事監理業務において、完成図の確認を追加業務とする場合は、次式によりこれに係る業務人・時間数を算定することができるものとする。

$$\underline{\text{(業務人・時間数)} = \text{(工事監理業務に係る業務人・時間数)} \times 0.02}$$

ここで、工事監理業務に係る業務人・時間数は、一般業務に係る業務人・時間数とし、6(2)イに定める難易度係数による補正は行わないものとする。

(4) 追加業務に係る業務人・時間数の算定

業務内容の実情に応じて算定する。

なお、新築工事の工事監理業務において、完成図の確認を追加業務とする場合の業務人・時間数は、建築工事分（総合及び構造の合計）についてはア、設備工事分についてはイにより算定することができるものとする。

ア 建築工事における完成図の確認に係る業務人・時間数

$$\underline{\text{(業務人・時間数)} = 0.0393}$$

$$\times \text{(工事監理業務に係る業務人・時間数)}^{0.8718}$$

イ 設備工事における完成図の確認に係る業務人・時間数

$$\underline{\text{(業務人・時間数)} = \text{(工事監理業務に係る業務人・時間数)} \times 0.008}$$

ここで、工事監理業務に係る業務人・時間数は、一般業務に係る業務人・時間数とし、6(2)イに定める難易度係数による補正は行わないものとする。

| 改 定 | 現 行 |
|--|--|
| <p>7 耐震診断業務に関する算定方法</p> <p>(1) 適用</p> <p>この算定方法は、床面積の合計が別表1-3に掲げられた建築物の耐震診断一般業務のすべてを委託する場合に適用する。</p> <p>(2) 耐震診断一般業務に係る業務人・時間数の算定</p> <p>耐震診断一般業務に係る業務人・時間数は、別表1-3に掲げる算定式により算定する。<u>なお、上記算定式は、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物を算定する場合に用いる</u></p> <p>(3) 耐震診断追加業務に係る業務人・時間数の算定</p> <p>業務内容の実情に応じて算定する。</p> | <p>7 耐震診断業務に関する算定方法</p> <p>(1) 適用</p> <p>この算定方法は、床面積の合計が別表1-3に掲げられた建築物の耐震診断一般業務のすべてを委託する場合に適用する。</p> <p>(2) 耐震診断一般業務に係る業務人・時間数の算定</p> <p>耐震診断一般業務に係る業務人・時間数は、別表1-3に掲げる算定式により算定する。</p> <p>(3) 耐震診断追加業務に係る業務人・時間数の算定</p> <p>業務内容の実情に応じて算定する。</p> |

| 改 定 | 現 行 |
|--|--|
| <p>第3章 対象外業務率の考え方</p> <p>1 対象外業務率を設定できる条件</p> <p>(1) 設計業務の対象外業務率</p> <p>対象外業務率は、一般業務の業務内容のうち委託業務の範囲外となる業務があることについて契約図書等に定めがある場合に限り、2(1)に定めるところにより設定することができる<u>ものとする。</u></p> <p>(2) 工事監理業務の対象外業務率</p> <p>対象外業務率は、地方自治法等の関係法令に基づく監督業務の一部として発注者が行う業務を含め、一般業務の業務内容のうち委託業務の範囲外となる業務があることについて契約図書等に定めがある場合に限り、2(2)の定めるところにより設定することができるものとする。</p> <p>2 対象外業務率の設定の考え方</p> <p>(1) 設計業務の対象外業務率（第2章2の算定方法による場合）</p> <p>契約図書等の定めに基づき、別表2-2に掲げる業務内容の項目毎に委託業務の範囲外となる業務が一般業務をすべて委託する場合の業務人・時間数に占める割合（以下「項目別対象外業務率」という。）を、0を超え1.0以下の範囲で設定し、それに基づき業務全体の対象外業務率を設定することができるものとする。</p> <p>(2) 工事監理業務の対象外業務率（第2章6の算定方法による場合）</p> <p>契約図書等の定めに基づき、別表2-3に掲げる業務内容の項目毎に項目別対象外業務率を、0を超え1.0以下の範囲で設定し、それに基づき業務全体の対象外業務率を設定することができる。</p> <p>ただし、建築工事監理業務共通仕様書を適用する場合に、別表2-3に掲げる業務内容の項目に関して標準的に委託業務の範囲外となる業務<u>内容はア、標準的に一部が委託業務の範囲外となる業務内容の項目はイに掲げるとおりであり、</u>業務全体の対象外業務率を、別表2-4に掲げる標準的な対象外業務細分率を用いて設定することができるものとする。</p> | <p>第3章 対象外業務率の考え方</p> <p>1 対象外業務率を設定できる条件</p> <p>(1) 設計業務の対象外業務率</p> <p>対象外業務率は、一般業務の業務内容のうち委託業務の範囲外となる業務があることについて契約図書等に定めがある場合に限り、2(1)に定めるところにより設定することができる。</p> <p>(2) 工事監理業務の対象外業務率</p> <p>対象外業務率は、地方自治法等の関係法令に基づく監督業務の一部として発注者が行う業務を含め、一般業務の業務内容のうち委託業務の範囲外となる業務があることについて契約図書等に定めがある場合に限り、2(2)の定めるところにより設定することができるものとする。</p> <p>2 対象外業務率の設定の考え方</p> <p>(1) 設計業務の対象外業務率（第2章2の算定方法による場合）</p> <p>契約図書等の定めに基づき、別表2-2に掲げる業務内容の項目毎に委託業務の範囲外となる業務が一般業務をすべて委託する場合の業務人・時間数に占める割合（以下「項目別対象外業務率」という。）を、0を超え1.0以下の範囲で設定し、それに基づき業務全体の対象外業務率を設定することができるものとする。</p> <p>(2) 工事監理業務の対象外業務率（第2章6の算定方法による場合）</p> <p>契約図書等の定めに基づき、別表2-3に掲げる業務内容の項目毎に項目別対象外業務率を、0を超え1.0以下の範囲で設定し、それに基づき業務全体の対象外業務率を設定することができる。</p> <p>ただし、建築工事監理業務共通仕様書を適用する場合に、別表2-3に掲げる業務内容の項目に関して標準的に委託業務の範囲外となる業務<u>は、ア及びイに掲げるとおりであり、</u>業務全体の対象外業務率を、別表2-4に掲げる標準的な対象外業務細分率を用いて設定することができるものとする。</p> |

相模原市建築設計業務等積算要領

P 14
別表

改 定

現 行

別表1-1 建築物の種類による一般業務に係る標準業務人・時間数の算出に係る係数

| 建築物の種類 | 建築物の用途等 | 計算式・適用範囲 A:業務量(人・時間) S:延面積の合計(㎡) | 一般業務に係る総人・時間数の算出に係る係数 | | | | | | |
|--------|---------|--|-----------------------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|
| | | | 設計 | | | 工事監理 | | | |
| | | | 総合 | 構造 | 設備 | 総合 | 構造 | 設備 | |
| 第一号 | 第1類 | 100㎡ ≤ S ≤ 100,000㎡ | 係数a | 27.3837 | 5.0069 | 5.2655 | 4.247 | 0.4091 | 0.5424 |
| | | | 係数b | 0.4606 | 0.5846 | 0.5323 | 0.5751 | 0.7406 | 0.6827 |
| | 第2類 | 3,200㎡ ≤ S ≤ 100,000㎡ | 係数a | 3.9616 | 0.6712 | 0.4393 | 1.8563 | 0.0177 | 0.1138 |
| | | | 係数b | 0.756 | 0.82 | 0.8394 | 0.7387 | 1.0439 | 0.8805 |
| 第二号 | 第1類 | 100㎡ ≤ S ≤ 75,000㎡ | 係数a | 28.1322 | 5.2388 | 3.5512 | 8.9383 | 3.3898 | 2.4378 |
| | | | 係数b | 0.5313 | 0.6278 | 0.6567 | 0.5535 | 0.5418 | 0.5934 |
| | 第2類 | 100㎡ ≤ S ≤ 75,000㎡ | 係数a | 40.7832 | 7.7623 | 5.9625 | 11.5599 | 3.3898 | 3.1226 |
| | | | 係数b | 0.5313 | 0.6278 | 0.6567 | 0.5535 | 0.5418 | 0.5934 |
| 第三号 | 第1類 | 340㎡ ≤ S ≤ 10,000㎡ | 係数a | 2.0338 | 2.8137 | 2.1955 | 0.9646 | 1.1854 | 0.6952 |
| | | | 係数b | 0.9273 | 0.7491 | 0.7979 | 0.9113 | 0.6704 | 0.8504 |
| | 第2類 | 3,500㎡ ≤ S ≤ 49,000㎡ | 係数a | 18.156 | 0.8372 | 8.6959 | 0.9646 | 1.1854 | 0.6952 |
| | | | 係数b | 0.7264 | 0.901 | 0.6898 | 0.9113 | 0.6704 | 0.8504 |
| 第四号 | 第1類 | 100㎡ ≤ S ≤ 50,000㎡ | 係数a | 2.618 | 2.1405 | 1.0244 | 4.7279 | 1.0242 | 0.4045 |
| | | | 係数b | 0.8833 | 0.7672 | 1.0615 | 0.6929 | 0.6875 | 0.8741 |
| | 第2類 | 300㎡ ≤ S < 20,000㎡ | 係数a | 4.2525 | 2.7775 | 0.3436 | 6.95 | 1.4312 | 0.4045 |
| | | 20,000㎡ ≤ S ≤ 30,000㎡ | 係数a | 0.8833 | 0.7672 | 1.0615 | 0.6929 | 0.6875 | 0.8741 |
| | | ※ A=a × S+b | 係数a | 0.8535 | 0.11 | 0.1095 | 0.2342 | 0.0293 | 0.0521 |
| | | 30,000㎡ < S ≤ 100,000㎡ | 係数a | 9705.8 | 3339 | 10446 | 1956.4 | 710.9 | 1283.4 |
| | | | 係数b | 4.7045 | 3.605 | 0.551 | 6.3506 | 1.5737 | 0.5524 |
| 第五号 | 第1類 | 100㎡ ≤ S ≤ 23,000㎡ | 係数a | 0.8656 | 0.7293 | 0.982 | 0.7037 | 0.671 | 0.8291 |
| | | | 係数b | 5.9513 | 0.8797 | 0.4473 | 0.5563 | 0.2265 | 0.1052 |
| | 第2類 | 1500㎡ ≤ S ≤ 80,000㎡ | 係数a | 0.7125 | 0.8008 | 0.9265 | 0.9122 | 0.788 | 0.9223 |
| | | | 係数b | 16.474 | 4.1938 | 0.4473 | 0.5563 | 0.2265 | 1.789 |
| 第六号 | 第1類 | 100㎡ ≤ S < 20,000㎡ | 係数a | 0.6686 | 0.669 | 0.9265 | 0.9122 | 0.788 | 0.8414 |
| | | | 係数b | 5.8423 | 1.8168 | 0.5905 | 4.1241 | 0.2574 | 0.286 |
| | | 20,000㎡ ≤ S ≤ 30,000㎡ | 係数a | 0.7571 | 0.7867 | 0.897 | 0.7033 | 0.8788 | 0.8949 |
| | | ※ A=a × S+b | 係数a | 0.7472 | 0.21 | 0.2283 | 0.125 | 0.0383 | 0.0802 |
| | | 30,000㎡ < S ≤ 100,000㎡ | 係数a | -4402.1 | 193.9 | -307 | 1866.9 | 784.5 | 416 |
| | | | 係数b | 3.5691 | 1.6013 | 0.5041 | 4.3181 | 0.3271 | 0.3053 |
| 第七号 | 第1類 | 100㎡ ≤ S ≤ 15,000㎡ | 係数a | 0.8271 | 0.8059 | 0.9187 | 0.6956 | 0.8424 | 0.8858 |
| | | | 係数b | 9.8576 | 3.2695 | 4.4473 | 22.6387 | 1.6641 | 1.3704 |
| | | | 係数b | 0.762 | 0.7379 | 0.7317 | 0.5313 | 0.6591 | 0.7789 |
| 第八号 | 第1類 | 200㎡ ≤ S ≤ 50,000㎡ | 係数a | 11.7127 | 3.0002 | 6.6791 | 4.1616 | 1.9885 | 1.3362 |
| | | | 係数b | 0.7628 | 0.7322 | 0.6989 | 0.7296 | 0.631 | 0.7369 |
| | 第2類 | 750㎡ ≤ S ≤ 50,000㎡ | 係数a | 12.3779 | 4.4667 | 7.7544 | 4.1616 | 2.7429 | 1.5771 |
| | | | 係数b | 0.7628 | 0.7322 | 0.6989 | 0.7296 | 0.631 | 0.7369 |
| 第九号 | 第1類 | 200㎡ ≤ S ≤ 15,000㎡ | 係数a | 12.0133 | 4.4768 | 0.3689 | 3.3837 | 0.9558 | 0.1801 |
| | | | 係数b | 0.7109 | 0.6654 | 0.9792 | 0.7671 | 0.705 | 0.9784 |
| | 第2類 | 4,400㎡ ≤ S ≤ 46,000㎡ | 係数a | 1.1646 | 1.0259 | 0.6062 | 0.139 | 1.2168 | 0.1538 |
| | | | 係数b | 1.0536 | 0.8371 | 0.9712 | 1.1514 | 0.6963 | 0.9713 |
| 第十号 | 第1類 | 150㎡ ≤ S ≤ 15,000㎡ | 係数a | 12.0133 | 4.4768 | 0.3689 | 3.3837 | 0.9558 | 0.1801 |
| | | | 係数b | 0.7109 | 0.6654 | 0.9792 | 0.7671 | 0.705 | 0.9784 |
| | 第2類 | 4,200㎡ ≤ S ≤ 100,000㎡ | 係数a | 28.4598 | 3.8566 | 1.0152 | 5.1224 | 0.4701 | 0.8479 |
| | | | 係数b | 0.6397 | 0.6888 | 0.9052 | 0.698 | 0.7184 | 0.7288 |
| 第十一号 | 第1類 | 100㎡ ≤ S ≤ 15,000㎡ | 係数a | 10.703 | 12.06 | 1.8553 | 1.3190 | 1.6561 | 0.2241 |
| | | | 係数b | 0.7578 | 0.5793 | 0.8269 | 0.8441 | 0.6404 | 0.9121 |
| 第十二号 | 第1類 | 150㎡ ≤ S ≤ 10,000㎡ | 係数a | 5.3732 | 1.2819 | 0.3618 | 4.6516 | 0.9945 | 0.3214 |
| | | | 係数b | 0.8067 | 0.8334 | 1.0061 | 0.7088 | 0.6591 | 0.886 |
| | 第2類 | 300㎡ ≤ S ≤ 30,000㎡ | 係数a | 4.8697 | 2.8735 | 1.0305 | 6.2133 | 1.5683 | 0.6125 |
| | | | 係数b | 0.9197 | 0.8052 | 0.9969 | 0.7647 | 0.7292 | 0.9294 |
| | | | 係数a | 5.8402 | 3.1301 | 1.0585 | 6.2133 | 1.5683 | 0.6125 |
| | | | 係数b | 0.9197 | 0.8052 | 0.9969 | 0.7647 | 0.7292 | 0.9294 |

別表1-1 建築物の種類による一般業務に係る標準業務人・時間数の算出に係る係数

| 建築物の種類 | 建築物の用途等 | 適用規模 | 一般業務に係る総人・時間数の算出に係る係数 | | | | | | |
|--------|---------|-----------------------|-----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | | 設計 | | | 工事監理 | | | |
| | | | 総合 | 構造 | 設備 | 総合 | 構造 | 設備 | |
| 第一号 | 第1類 | 130㎡ ≤ S ≤ 67,000㎡ | 係数a | 14.409 | 2.0738 | 1.3217 | 2.1100 | 0.0675 | 0.6924 |
| | | | 係数b | 0.5092 | 0.6528 | 0.6565 | 0.6290 | 0.8629 | 0.6061 |
| | 第2類 | 3,200㎡ ≤ S ≤ 100,000㎡ | 係数a | 3.9616 | 0.6712 | 0.4393 | 1.8563 | 0.0177 | 0.1138 |
| | | | 係数b | 0.7560 | 0.8200 | 0.8394 | 0.7387 | 1.0439 | 0.8805 |
| 第二号 | 第1類 | 100㎡ ≤ S ≤ 100,000㎡ | 係数a | 1.7919 | 1.5395 | 0.4703 | 1.5843 | 0.2141 | 0.2656 |
| | | | 係数b | 0.8211 | 0.7414 | 0.8876 | 0.7433 | 0.7621 | 0.7982 |
| | 第2類 | 430㎡ ≤ S ≤ 39,000㎡ | 係数a | 9.6061 | 2.6989 | 1.4421 | 1.5843 | 1.5924 | 1.7281 |
| | | | 係数b | 0.7027 | 0.7242 | 0.8321 | 0.7433 | 0.6055 | 0.6631 |
| 第三号 | 第1類 | 340㎡ ≤ S ≤ 10,000㎡ | 係数a | 2.0338 | 2.8137 | 2.1955 | 0.9646 | 1.1854 | 0.6952 |
| | | | 係数b | 0.9273 | 0.7491 | 0.7979 | 0.9113 | 0.6704 | 0.8504 |
| | 第2類 | 3,500㎡ ≤ S ≤ 49,000㎡ | 係数a | 18.156 | 0.8372 | 8.6959 | 0.9646 | 1.1854 | 0.6952 |
| | | | 係数b | 0.7264 | 0.9010 | 0.6898 | 0.9113 | 0.6704 | 0.8504 |
| 第四号 | 第1類 | 100㎡ ≤ S ≤ 48,000㎡ | 係数a | 1.3922 | 1.1125 | 0.7941 | 0.8301 | 0.3220 | 0.2062 |
| | | | 係数b | 0.9559 | 0.8297 | 0.9166 | 0.8679 | 0.7929 | 0.9201 |
| | 第2類 | 390㎡ ≤ S ≤ 100,000㎡ | 係数a | 10.949 | 3.9794 | 0.7941 | 4.2100 | 1.4033 | 0.2062 |
| | | | 係数b | 0.7691 | 0.7147 | 0.9166 | 0.7365 | 0.6720 | 0.9201 |
| 第五号 | 第1類 | 100㎡ ≤ S ≤ 23,000㎡ | 係数a | 5.9513 | 0.8797 | 0.4473 | 0.5563 | 0.2265 | 0.1052 |
| | | | 係数b | 0.7125 | 0.8008 | 0.9265 | 0.9122 | 0.788 | 0.9223 |
| | 第2類 | 1,500㎡ ≤ S ≤ 80,000㎡ | 係数a | 16.474 | 4.1938 | 0.4473 | 0.5563 | 0.2265 | 1.789 |
| | | | 係数b | 0.6686 | 0.6690 | 0.9265 | 0.9122 | 0.788 | 0.8414 |
| 第六号 | 第1類 | 190㎡ ≤ S ≤ 93,000㎡ | 係数a | 1.7686 | 0.3925 | 0.3359 | 0.4088 | 0.0934 | 0.0915 |
| | | | 係数b | 0.9108 | 0.9631 | 0.9892 | 0.9379 | 0.9762 | 0.9822 |
| 第七号 | 第1類 | 100㎡ ≤ S ≤ 35,000㎡ | 係数a | 3.4519 | 1.0775 | 1.2988 | 1.0661 | 0.1855 | 0.3565 |
| | | | 係数b | 0.8964 | 0.8682 | 0.8868 | 0.8967 | 0.9223 | 0.9028 |
| 第八号 | 第1類 | 1,400㎡ ≤ S ≤ 62,000㎡ | 係数a | 8.8042 | 6.9841 | 3.2411 | 2.1103 | 1.0055 | 1.7085 |
| | | | 係数b | 0.7796 | 0.6323 | 0.7630 | 0.7806 | 0.6929 | 0.6743 |
| | 第2類 | 910㎡ ≤ S ≤ 33,000㎡ | 係数a | 27.977 | 5.4957 | 10.760 | 6.2629 | 0.6661 | 2.4718 |
| | | | 係数b | 0.6711 | 0.6848 | 0.6697 | 0.6819 | 0.7519 | 0.6758 |
| 第九号 | 第1類 | 790㎡ ≤ S ≤ 9,500㎡ | 係数a | 2.9222 | 1.0259 | 0.6062 | 0.6105 | 0.1885 | 0.1538 |
| | | | 係数b | 0.8921 | 0.8371 | 0.9712 | 0.9422 | 0.8822 | 0.9713 |
| | 第2類 | 4,400㎡ ≤ S ≤ 46,000㎡ | 係数a | 1.1646 | 1.0259 | 0.6062 | 0.1390 | 1.2168 | 0.1538 |
| | | | 係数b | 1.0536 | 0.8371 | 0.9712 | 1.1514 | 0.6963 | 0.9713 |
| 第十号 | 第1類 | 260㎡ ≤ S ≤ 13,000㎡ | 係数a | 8.6230 | 2.6875 | 1.8553 | 1.3190 | 0.1256 | 0.2241 |
| | | | 係数b | 0.7706 | 0.7150 | 0.8269 | 0.8441 | 0.9073 | 0.9121 |
| | 第2類 | 4,200㎡ ≤ S ≤ 100,000㎡ | 係数a | 10.703 | 12.060 | 1.8553 | 1.3190 | 1.6561 | 0.2241 |
| | | | 係数b | 0.7578 | 0.5793 | 0.8269 | 0.8441 | 0.6404 | 0.9121 |
| 第十一号 | 第1類 | 140㎡ ≤ S ≤ 17,000㎡ | 係数a | 1.6720 | 0.3801 | 0.3274 | 2.2861 | 0.1765 | 0.1260 |
| | | | 係数b | 0.9593 | 0.9814 | 1.0367 | 0.7833 | 0.8899 | 0.9986 |
| 第十二号 | 第1類 | 100㎡ ≤ S ≤ 6,400㎡ | 係数a | 6.1008 | 3.0896 | 1.2906 | 7.0433 | 1.5248 | 0.5688 |
| | | | 係数b | 0.8633 | 0.7812 | 0.9222 | 0.6876 | 0.6802 | 0.8831 |
| | 第2類 | 410㎡ ≤ S ≤ 27,000㎡ | 係数a | 6.5589 | 4.1855 | 4.6036 | 7.8034 | 1.5071 | 1.5588 |
| | | | 係数b | 0.8899 | 0.7699 | 0.8037 | 0.7171 | 0.7059 | 0.7773 |

改 定

現 行

別表1-4 複合化係数

| 複合化係数 | 総合 | 構造 | 設備 |
|-------|------|------|------|
| 設計 | 1.06 | 0.91 | 1.07 |
| 工事監理等 | 1.05 | 0.89 | 0.92 |

相模原市建築設計業務等積算要領

P16
別表

改 定

現 行

別表2-2 設計業務に関する業務細分率

| 業務内容の項目 | 業務分野 | 第1類 | | | 第2類 | | | |
|---------------------|---------------------------------------|--------------------------|------|------|------|------|------|------|
| | | 総合 | 構造 | 設備 | 総合 | 構造 | 設備 | |
| 基本設計に関する業務細分率 | (1) 設計条件等の整理 | (i) 条件整理 | 0.02 | 0.01 | 0.02 | 0.02 | 0.01 | 0.02 |
| | | (ii) 設計条件の変更等の場合の協議 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 |
| | (2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ | (i) 法令上の諸条件の調査 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.02 | 0.01 | 0.01 |
| | | (ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 |
| | (3) 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | |
| | (4) 基本設計方針の策定 | (i) 総合検討 | 0.07 | 0.06 | 0.05 | 0.07 | 0.06 | 0.06 |
| | | (ii) 基本設計方針の策定及び発注者への説明 | 0.02 | 0.02 | 0.02 | 0.02 | 0.02 | 0.02 |
| | (5) 基本設計図書の作成 | 0.09 | 0.08 | 0.05 | 0.09 | 0.07 | 0.06 | |
| | (6) 概算工事費の検討 | 0.03 | 0.02 | 0.03 | 0.03 | 0.01 | 0.03 | |
| | (7) 基本設計内容の発注者への説明等 | 0.01 | 0.01 | 0.02 | 0.01 | 0.01 | 0.02 | |
| 実施設計に関する業務細分率 | (1) 要求の確認 | (i) 発注者の要求等の確認 | 0.03 | 0.04 | 0.04 | 0.02 | 0.04 | 0.04 |
| | | (ii) 設計条件の変更等の場合の協議 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 |
| | (2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ | (i) 法令上の諸条件の調査 | 0.02 | 0.02 | 0.02 | 0.02 | 0.02 | 0.02 |
| | | (ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ | 0.01 | 0.02 | 0.02 | 0.01 | 0.02 | 0.02 |
| | (3) 実施設計方針の策定 | (i) 総合検討 | 0.07 | 0.07 | 0.07 | 0.07 | 0.07 | 0.06 |
| | | (ii) 実施設計のための基本事項の確定 | 0.03 | 0.03 | 0.03 | 0.03 | 0.03 | 0.03 |
| | | (iii) 実施設計方針の策定及び発注者への説明 | 0.02 | 0.02 | 0.02 | 0.02 | 0.02 | 0.02 |
| | (4) 実施設計図書の作成 | (i) 実施設計図書の作成 | 0.28 | 0.30 | 0.29 | 0.28 | 0.32 | 0.29 |
| | | (ii) 計画通知図書の作成 | 0.04 | 0.05 | 0.04 | 0.04 | 0.05 | 0.04 |
| | (5) 概算工事の検討 | 0.03 | 0.03 | 0.04 | 0.03 | 0.03 | 0.04 | |
| (6) 実施設計内容の発注者への説明等 | 0.02 | 0.02 | 0.03 | 0.02 | 0.02 | 0.03 | | |
| 設計意図の伝達に関する業務細分率 | (1) 設計意図を正確に伝えるための質疑応答、説明等 | 0.10 | 0.09 | 0.10 | 0.10 | 0.09 | 0.09 | |
| | (2) 工事材料、設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討、助言等 | 0.06 | 0.06 | 0.06 | 0.06 | 0.06 | 0.06 | |

別表2-2 設計業務に関する業務細分率

| 業務内容の項目 | 業務分野 | 第1類 | | | 第2類 | | | |
|---------------------|---------------------------------------|--------------------------|------|------|------|------|------|------|
| | | 総合 | 構造 | 設備 | 総合 | 構造 | 設備 | |
| 基本設計に関する業務細分率 | (1) 設計条件等の整理 | (i) 条件整理 | 0.03 | 0.02 | 0.02 | 0.03 | 0.03 | 0.03 |
| | | (ii) 設計条件の変更等の場合の協議 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 |
| | (2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ | (i) 法令上の諸条件の調査 | 0.02 | 0.01 | 0.01 | 0.02 | 0.01 | 0.02 |
| | | (ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 |
| | (3) 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | |
| | (4) 基本設計方針の策定 | (i) 総合検討 | 0.06 | 0.05 | 0.05 | 0.06 | 0.05 | 0.05 |
| | | (ii) 基本設計方針の策定及び発注者への説明 | 0.02 | 0.02 | 0.02 | 0.02 | 0.02 | 0.02 |
| | (5) 基本設計図書の作成 | 0.09 | 0.07 | 0.06 | 0.09 | 0.08 | 0.07 | |
| | (6) 概算工事費の検討 | 0.03 | 0.02 | 0.02 | 0.03 | 0.02 | 0.03 | |
| | (7) 基本設計内容の発注者への説明等 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.02 | |
| 実施設計に関する業務細分率 | (1) 要求の確認 | (i) 発注者の要求等の確認 | 0.03 | 0.03 | 0.03 | 0.03 | 0.03 | 0.03 |
| | | (ii) 設計条件の変更等の場合の協議 | 0.01 | 0.01 | 0.02 | 0.01 | 0.01 | 0.01 |
| | (2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ | (i) 法令上の諸条件の調査 | 0.02 | 0.02 | 0.02 | 0.02 | 0.02 | 0.02 |
| | | (ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ | 0.01 | 0.02 | 0.02 | 0.01 | 0.02 | 0.02 |
| | (3) 実施設計方針の策定 | (i) 総合検討 | 0.07 | 0.08 | 0.07 | 0.07 | 0.08 | 0.07 |
| | | (ii) 実施設計のための基本事項の確定 | 0.03 | 0.03 | 0.04 | 0.03 | 0.03 | 0.03 |
| | | (iii) 実施設計方針の策定及び発注者への説明 | 0.02 | 0.02 | 0.03 | 0.02 | 0.02 | 0.03 |
| | (4) 実施設計図書の作成 | (i) 実施設計図書の作成 | 0.30 | 0.33 | 0.30 | 0.30 | 0.32 | 0.28 |
| | | (ii) 計画通知図書の作成 | 0.04 | 0.05 | 0.04 | 0.04 | 0.05 | 0.04 |
| | (5) 概算工事の検討 | 0.03 | 0.04 | 0.05 | 0.03 | 0.04 | 0.04 | |
| (6) 実施設計内容の発注者への説明等 | 0.02 | 0.02 | 0.03 | 0.02 | 0.02 | 0.03 | | |
| 設計意図の伝達に関する業務細分率 | (1) 設計意図を正確に伝えるための質疑応答、説明等 | 0.07 | 0.06 | 0.07 | 0.07 | 0.06 | 0.07 | |
| | (2) 工事材料、設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討、助言等 | 0.06 | 0.06 | 0.06 | 0.06 | 0.05 | 0.06 | |

相模原市建築設計業務等積算要領

P17
別表

改 定

現 行

別表2-3 工事監理業務に関する業務細分率

| 業務内容の項目 | 業務分野 | 業務分野 | | |
|---------------------------|------------------------------------|------|------|------|
| | | 総合 | 構造 | 設備 |
| (1) 工事監理方針の説明等 | (i) 工事監理方針の説明 | 0.01 | 0.01 | 0.02 |
| | (ii) 工事監理方法変更等の場合の協議 | 0.01 | 0.01 | 0.01 |
| (2) 設計図書の内容の把握等 | (i) 設計図書の内容の把握 | 0.06 | 0.08 | 0.06 |
| | (ii) 質疑書の検討 | 0.08 | 0.09 | 0.07 |
| (3) 設計図書に照らした施工図等の検討及び報告 | (i) 施工図等の検討及び報告 | 0.18 | 0.19 | 0.19 |
| | (ii) 工事材料、設備機器等の検討及び報告 | 0.06 | 0.06 | 0.09 |
| (4) 工事と設計図書との照合及び確認 | | 0.16 | 0.20 | 0.13 |
| (5) 工事と設計図書との照合及び確認の結果報告等 | | 0.05 | 0.04 | 0.05 |
| (6) 工事監理報告書等の提出 | | 0.06 | 0.05 | 0.08 |
| (1) 請負代金内訳書の検討及び報告 | | 0.01 | 0.01 | 0.01 |
| (2) 工程表の検討及び報告 | | 0.06 | 0.02 | 0.06 |
| (3) 設計図書に定めのある施工計画の検討及び報告 | | 0.11 | 0.09 | 0.09 |
| (4) 工事と工事請負契約との照合、確認、報告等 | (i) 工事と工事請負契約との照合、確認、報告 | 0.04 | 0.04 | 0.04 |
| | (ii) 工事請負契約に定められた指示、検査等 | 0.05 | 0.04 | 0.04 |
| | (iii) 工事が設計図書の内容に適合しない疑いがある場合の破壊検査 | 0.00 | 0.01 | 0.00 |
| (5) 工事請負契約の目的物の引渡し立会い | | 0.02 | 0.02 | 0.02 |
| (6) 関係機関の検査立会い等 | | 0.03 | 0.03 | 0.03 |
| (7) 工事費支払いの審査 | (i) 工事期間中の工事費支払い請求の審査 | 0.01 | 0.01 | 0.01 |
| | (ii) 最終支払い請求の審査 | | | |

別表2-3 工事監理業務に関する業務細分率

| 業務内容の項目 | 業務分野 | 業務分野 | | |
|---------------------------|------------------------------------|------|------|------|
| | | 総合 | 構造 | 設備 |
| (1) 工事監理方針の説明等 | (i) 工事監理方針の説明 | 0.02 | 0.01 | 0.02 |
| | (ii) 工事監理方法変更等の場合の協議 | 0.01 | 0.01 | 0.01 |
| (2) 設計図書の内容の把握等 | (i) 設計図書の内容の把握 | 0.08 | 0.08 | 0.08 |
| | (ii) 質疑書の検討 | 0.08 | 0.09 | 0.07 |
| (3) 設計図書に照らした施工図等の検討及び報告 | (i) 施工図等の検討及び報告 | 0.19 | 0.19 | 0.20 |
| | (ii) 工事材料、設備機器等の検討及び報告 | 0.06 | 0.04 | 0.06 |
| (4) 工事と設計図書との照合及び確認 | | 0.15 | 0.22 | 0.18 |
| (5) 工事と設計図書との照合及び確認の結果報告等 | | 0.07 | 0.07 | 0.06 |
| (6) 工事監理報告書等の提出 | | 0.07 | 0.05 | 0.06 |
| (1) 請負代金内訳書の検討及び報告 | | 0.02 | 0.02 | 0.02 |
| (2) 工程表の検討及び報告 | | 0.04 | 0.02 | 0.03 |
| (3) 設計図書に定めのある施工計画の検討及び報告 | | 0.07 | 0.05 | 0.07 |
| (4) 工事と工事請負契約との照合、確認、報告等 | (i) 工事と工事請負契約との照合、確認、報告 | 0.02 | 0.02 | 0.02 |
| | (ii) 工事請負契約に定められた指示、検査等 | 0.03 | 0.04 | 0.03 |
| | (iii) 工事が設計図書の内容に適合しない疑いがある場合の破壊検査 | 0.00 | 0.01 | 0.00 |
| (5) 工事請負契約の目的物の引渡し立会い | | 0.02 | 0.02 | 0.02 |
| (6) 関係機関の検査立会い等 | | 0.04 | 0.03 | 0.04 |
| (7) 工事費支払いの審査 | (i) 工事期間中の工事費支払い請求の審査 | 0.02 | 0.02 | 0.02 |
| | (ii) 最終支払い請求の審査 | 0.01 | 0.01 | 0.01 |

改 定

現 行

別表 2-4 工事監理業務に関する標準的な対象外業務細分率

別表 2-4 工事監理業務に関する標準的な対象外業務細分率

| 業務内容の項目 | | 対象外業務細分率 | |
|---------------------------|---------------------------|------------------------------------|------|
| 工事監理に係る対象外業務細分率 | (1) 工事監理方針の説明等 | (i) 工事監理方針の説明 | — |
| | | (ii) 工事監理方法変更の場合の協議 | — |
| | (2) 設計図書の内容の把握等 | (i) 設計図書の内容の把握 | 0.01 |
| | | (ii) 質疑書の検討 | 0.02 |
| | (3) 設計図書に照らした施工図等の検討及び報告 | (i) 施工図等の検討及び報告 | — |
| | | (ii) 工事材料、設備機器等の検討及び報告 | — |
| | (4) 工事と設計図書との照合及び確認 | — | |
| | (5) 工事と設計図書との照合及び確認の結果報告等 | 0.01 | |
| | (6) 工事監理報告書等の提出 | — | |
| | 工事監理に関するその他の業務に係る対象外業務細分率 | (1) 請負代金内訳書の検討及び報告 | 0.01 |
| (2) 工程表の検討及び報告 | | — | |
| (3) 設計図書に定めのある施工計画の検討及び報告 | | — | |
| (4) 工事と工事請負契約との照合、確認、報告等 | | (i) 工事と工事請負契約との照合、確認、報告 | 0.00 |
| | | (ii) 工事請負契約に定められた指示、検査等 | 0.01 |
| | | (iii) 工事が設計図書の内容に適合しない疑いがある場合の破壊検査 | — |
| (5) 工事請負契約の目的物の引渡し立会い | | 0.02 | |
| (6) 関係機関の検査立会い等 | | 0.00 | |
| (7) 工事費支払いの審査 | (i) 工事期間中の工事費支払い請求の審査 | 0.01 | |
| | (ii) 最終支払い請求の審査 | | |

| 業務内容の項目 | | 対象外業務細分率 | |
|---------------------------|---------------------------|------------------------------------|------|
| 工事監理に係る対象外業務細分率 | (1) 工事監理方針の説明等 | (i) 工事監理方針の説明 | — |
| | | (ii) 工事監理方法変更の場合の協議 | — |
| | (2) 設計図書の内容の把握等 | (i) 設計図書の内容の把握 | 0.01 |
| | | (ii) 質疑書の検討 | 0.02 |
| | (3) 設計図書に照らした施工図等の検討及び報告 | (i) 施工図等の検討及び報告 | — |
| | | (ii) 工事材料、設備機器等の検討及び報告 | — |
| | (4) 工事と設計図書との照合及び確認 | — | |
| | (5) 工事と設計図書との照合及び確認の結果報告等 | 0.01 | |
| | (6) 工事監理報告書等の提出 | — | |
| | 工事監理に関するその他の業務に係る対象外業務細分率 | (1) 請負代金内訳書の検討及び報告 | 0.02 |
| (2) 工程表の検討及び報告 | | — | |
| (3) 設計図書に定めのある施工計画の検討及び報告 | | — | |
| (4) 工事と工事請負契約との照合、確認、報告等 | | (i) 工事と工事請負契約との照合、確認、報告 | 0.00 |
| | | (ii) 工事請負契約に定められた指示、検査等 | 0.01 |
| | | (iii) 工事が設計図書の内容に適合しない疑いがある場合の破壊検査 | — |
| (5) 工事請負契約の目的物の引渡し立会い | | 0.02 | |
| (6) 関係機関の検査立会い等 | | 0.00 | |
| (7) 工事費支払いの審査 | (i) 工事期間中の工事費支払い請求の審査 | 0.02 | |
| | (ii) 最終支払い請求の審査 | | |

※工事監理業務を実施設計業務受注者と随意契約する場合に適用する

※工事監理業務を実施設計業務受注者と随意契約する場合に適用する